

(自 令和3年9月1日 至令和4年8月31日)

(1) 名 称 医療法人こづか耳鼻咽喉科

- 注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(4) 設立登記年月日 平成16年10月12日

[illegible]

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	こづか耳鼻咽喉科	清須市東須ヶ口102番地1	

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項
令和3年10月25日 令和2年度決算の承認

- (5) そ の 他

法人名 医療法人こづか耳鼻咽喉科

※医療法人整理番号 01525

所在地 愛知県清須市東須ヶ口102番地1

貸 借 対 照 表

(令和4年 8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	569,046	I 流 動 負 債	14,716
II 固 定 資 産	14,218	II 固 定 負 債	0
1 有 形 固 定 資 産	12,768	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	1,447	負 債 合 計	14,716
3 そ の 他 の 資 産	0	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)		科 目	金 額
		I 出 資 金	21,000
		II 積 立 金	547,545
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	568,545
資 産 合 計	583,261	負 債 ・ 純 資 産 合 計	583,261

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

[決算様式4-2]

法人名 医療法人 こづか耳鼻咽喉科

※医療法人整理番号 01525

所在地 愛知県清須市東須ヶ口102番地1

(※ 上記は記載する必要なし)

損 益 計 算 書
(自 令和3年9月1日 至 令和4年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	179,282
2 事業費用	131,236
本来業務事業利益	48,046
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	48,046
II 事業外収益	5,943
III 事業外費用	1,000
経常利益	52,989
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純利益	52,989
法人税等	13,829
当期純利益	39,160

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

〔決算様式2〕

法人名 医療法人こづか耳鼻咽喉科

所在地 愛知県清須市東須ヶ口102番地1

※医療法人整理番号 01525

(※ 上記は記載する必要なし)

財 産 目 録

(令和4年 8月31日現在)

1. 資 産 額	583,261 千円
2. 負 債 額	14,716 千円
3. 純 資 産 額	568,545 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	569,046
B 固 定 資 産	14,215
C 資 産 合 計 (A+B)	583,261
D 負 債 合 計	14,716
E 純 資 産 (C-D)	568,545

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

監 事 監 査 報 告 書

医療法人こづか耳鼻咽喉科

理事長 小 塚 誠 殿

私は、医療法人こづか耳鼻咽喉科の令和3会計年度（令和3年9月1日から令和4年8月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年10月25日

監事 山下 哲司